

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月2日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト  
 コード番号 3371  
 (URL <http://www.softcreate.co.jp>)

上場取引所 大阪証券取引所  
 本社所在都道府県 へラクレス市場  
 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務兼CFO

氏名 林 勝  
 氏名 福原 茂喜  
 TEL (03) 3486-0606

決算取締役会開催日 平成18年11月2日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

配当支払開始日 平成18年12月8日

1. 平成19年3月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

|          | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      |
|----------|-------|------|------|------|------|------|
|          | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    |
| 18年9月中間期 | 3,990 | 4.5  | 340  | 14.8 | 357  | 27.0 |
| 17年9月中間期 | 3,820 | 12.8 | 296  | 39.5 | 281  | 28.6 |
| 18年3月期   | 7,922 | 13.3 | 612  | 50.9 | 603  | 46.9 |

|          | 中間(当期)純利益 |      | 1株当たり中間(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後<br>1株当たり中間(当期)純利益 |    |
|----------|-----------|------|----------------|----|---------------------------|----|
|          | 百万円       | %    | 円              | 銭  | 円                         | 銭  |
| 18年9月中間期 | 189       | 15.7 | 43             | 39 | 42                        | 02 |
| 17年9月中間期 | 163       | 26.7 | 40             | 57 | 36                        | 66 |
| 18年3月期   | 332       | 48.3 | 80             | 43 | 73                        | 71 |

- (注) ① 持分法投資損益 関連会社がありますが重要性がないため記載を省略しております。  
 ② 期中平均株式数 18年9月中間期 4,370,694株 17年9月中間期 4,041,738株 18年3月期 4,139,322株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率であります。  
 ⑤ 平成17年11月18日付けで株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益、及び期中平均株式数は、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。

(2) 財政状態

|          | 総資産   |       | 純資産  |     | 自己資本比率 |   | 1株当たり純資産 |  |
|----------|-------|-------|------|-----|--------|---|----------|--|
|          | 百万円   | 百万円   | 百万円  | 百万円 | %      | 円 | 銭        |  |
| 18年9月中間期 | 4,481 | 2,790 | 62.3 | 632 | 03     |   |          |  |
| 17年9月中間期 | 4,344 | 2,459 | 56.6 | 601 | 94     |   |          |  |
| 18年3月期   | 4,445 | 2,557 | 57.5 | 592 | 03     |   |          |  |

- (注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 4,415,213株 17年9月中間期 4,086,000株 18年3月期 4,319,713株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 20,800株 17年9月中間期 一株 18年3月期 78,500株  
 ③ 平成17年11月18日付けで株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成17年9月中間期の1株当たり純資産及び期末発行済株式数は、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー |        | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |       | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー |     | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |  |
|----------|----------------------|--------|----------------------|-------|----------------------|-----|-------------------|--|
|          | 百万円                  | 百万円    | 百万円                  | 百万円   | 百万円                  | 百万円 | 百万円               |  |
| 18年9月中間期 | 179                  | △313   | 64                   | 623   |                      |     |                   |  |
| 17年9月中間期 | 24                   | △1,090 | 686                  | 1,013 |                      |     |                   |  |
| 18年3月期   | 342                  | △1,578 | 535                  | 692   |                      |     |                   |  |

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

|    | 売上高          | 経常利益       | 当期純利益      |
|----|--------------|------------|------------|
| 通期 | 百万円<br>8,500 | 百万円<br>830 | 百万円<br>450 |

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 101円 92銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

3. 配当状況

| ・現金配当        | 1株当たり配当金(円) |      |       |
|--------------|-------------|------|-------|
|              | 中間期末        | 期末   | 年間    |
| 平成18年3月期     | —           | 9.00 | 9.00  |
| 平成19年3月期(実績) | 5.00        | —    | 10.50 |
| 平成19年3月期(予想) | —           | 5.50 |       |

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社2社で構成されており、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を営んでおります。

当社のシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g（イーシービーイング）」などを扱う「プロダクト系SI（システムインテグレーションの意）サービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

このほかに、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

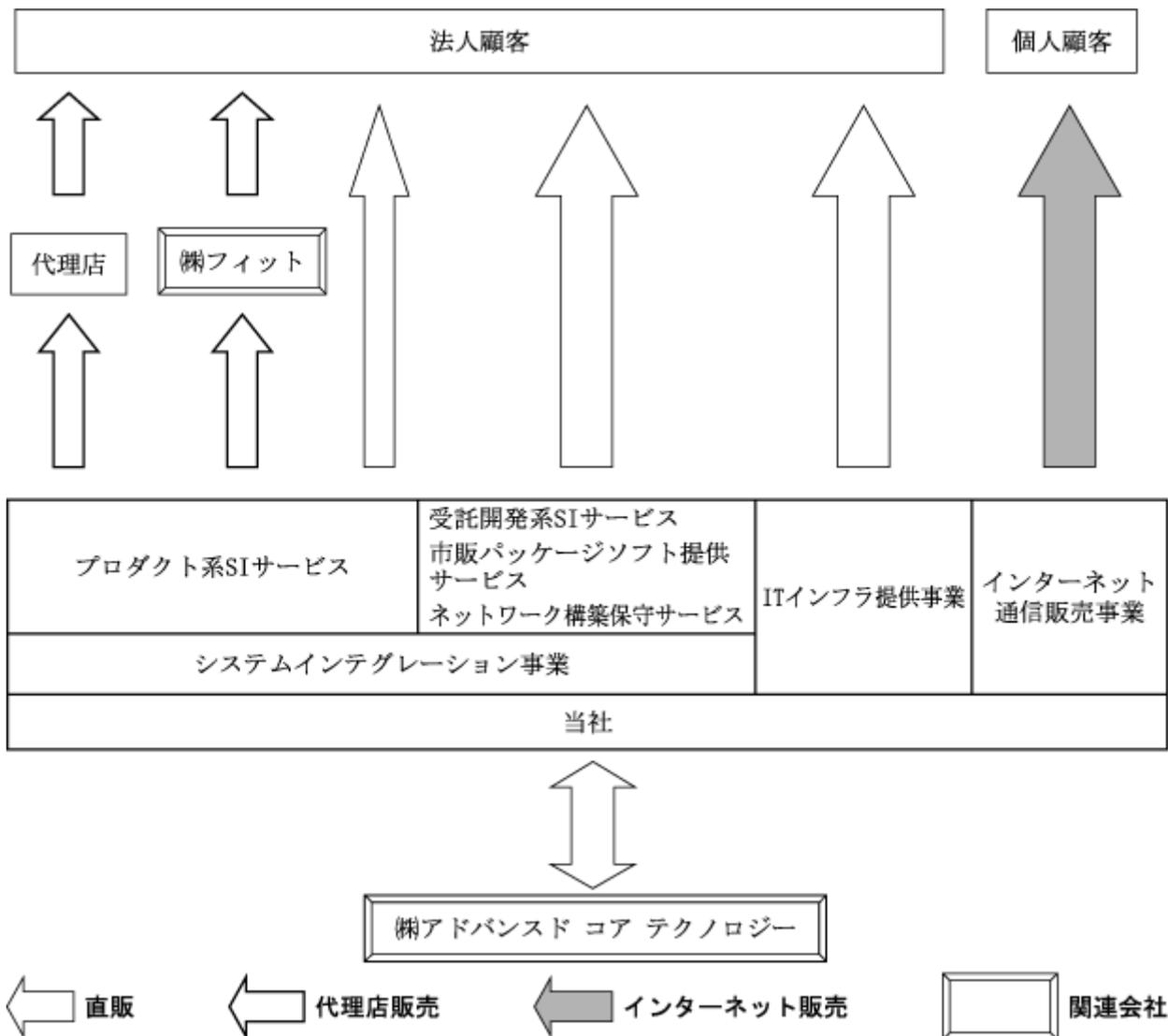
なお、現在の当社の中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」は、当社が「特価COM」を開設した際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社はITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社が独自に開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

関連会社とその事業内容は以下の通りであります。

| 会社名                  | 主要な事業内容  |
|----------------------|--|
| 株式会社フィット             | オフィスコンピューターやオープン環境でのシステムインテグレーション事業、ウッドランドグループの製品の提供、「e c b e i n g」を用いたECサイト構築事業。 |
| 株式会社アドバンスド コア テクノロジー | インターネットのコア技術の研究開発とコア技術を利用したIT関連総合的サービスの提供。   |

以上の当企業集団について、事業系統図及び事業内容で示すと次のとおりであります。



## (1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業における製品及びサービスの内容は、次のとおりであります。

### ①プロダクト系S I サービス

プロダクト系S I サービスでは、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」、ウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」、セキュリティソリューション「L 2 B l o c k e r」、I T資産グラフィカル総合管理ツール「Z a s e k i 7」などのソフトウェア製品の提供及びカスタマイズ、並びにサーバーセンターでのホスティングサービスの提供を行っております。

### ②受託開発系S I サービス

受託開発系S I サービスでは、顧客の基幹系及び情報系に係るシステムの受託開発を行っております。

### ③市販パッケージソフト提供サービス

市販パッケージソフト提供サービスでは、他のソフトウェアメーカーの業務系パッケージソフト提供やそれに係るカスタマイズなどのサービスを行っております。

### ④ネットワーク構築保守サービス

ネットワーク構築保守サービスでは、企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供、並びにセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供しております。

## (2) I Tインフラ提供事業

I Tインフラ提供事業においては、法人顧客向けにI T機器を販売しております。

## (3) インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価C O M」を通じてI T機器等を販売する事業であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念において、「企業ミッション」は、「中堅企業並びに大手企業内各部門に、最適なITソリューションサービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与すること」としており、コーポレートスローガン「ベストパートナーソリューションプロバイダ」（顧客企業にとって単なる「業者」ではなく「ベストパートナー」であることを目指す。）を掲げております。さらに①実利主義経営、②環境変化への素早い対応、並びに③実績・実力主義を経営指針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置付け、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、配当性向10%程度の配当を維持する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されていくためには、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に努めていくことが重要であり、投資単位の引き下げは、その有効な方策と考えております。

今後も株式市場の動向、株価水準、株主数及び業績推移等を勘案し、適宜検討を行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、EC市場及びモバイル市場の急速な変化・拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力としたプロダクト系SIサービスを戦略的事業分野として位置付け、事業拡大してまいりました。今後もプロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大を推進し、資本参加を伴う業務提携も視野に入れ、より収益性の高い事業基盤を確立し、厳しい経済環境下においても安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、現在のところ業績は順調に推移しておりますが、顧客ニーズの変化及び競争激化により、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。そのような状況の中で、当社が継続的な成長を果たしていくためには、プロダクト系SIサービスの強化を図っていくことが必要であると認識しております。そのために、次のような課題を掲げて迅速に取り組んでまいります。

### ① ソフトウェアプロダクトの製品強化

当社は、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として成長を遂げております。今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、当社が継続的な成長を果たしていくためには、使い勝手が良く、品質の高いシステムの提供だけでなく、「売れるECサイト」を提供することが重要であると認識しております。そのため、市場での製品優位性を確保するための製品機能とECサイトを運営するうえで重要なポイントである”集客・マーケティング”の提供サービスの強化を図り、顧客企業に対して「売れるECサイト」の提供に努めてまいります。さらに、日本版SOX法施行に向けて企業の内部統制システムの構築や企業の情報漏えい問題を解決するためのソフトウェアプロダクトの販売を積極的に行い、ソフトウェアプロダクトメーカーとして、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

### ②ソフトウェアプロダクトの開発体制の強化

ソフトウェアプロダクトの全国規模での販売体制を強化することと併せ、各地域における顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズ提供ができる開発体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。そのため、プロジェクトマネジメントに秀でた有能な技術者の積極的な採用、資本参加を伴う業務提携などにより開発パートナーの開拓を行い、開発体制の強化を図ってまいります。

### ③人材の確保と育成

当社は、戦力増強を図るため、中途採用及び新卒採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、更に採用方法の改善を行うとともに、能力を向上させるための研修の実施、並びに評価制度の充実を図り、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいりたいと考えております。

## (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## (8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、今後一層の業績伸長及び事業体制強化を図るため、経営組織の再編を平成18年10月1日に行い、代表取締役社長を林勝から林宗治に異動いたしました。

前代表取締役社長兼CEOの林勝は、昭和57年4月の社長就任以来、パソコンショップ運営からシステムインテグレーション事業、さらにソフトウェアプロダクトメーカーへと、時流に合わせ業態転換を図り、経営改革を推進してまいりました。そして、今日に至り、継続した業績拡大を可能とする安定基盤となる事業体制と、成長ビジネスを飛躍させるための成長基盤となる事業体制の整備を成しえたことを契機に、代表取締役会長兼CEOに就任することといたしました。

後任には、当社の得意な事業領域である情報セキュリティ、モバイル、Webビジネス等のハイテクノロジーに精通した前代表取締役専務兼COOの林宗治が代表取締役社長兼COOに昇格し、新会長とともに更なる経営基盤の強化と企業価値の向上に邁進いたします。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は力強く推移し、雇用情勢や個人所得の改善により個人消費も緩やかな増加基調となるなど、国内景気は着実に上向きの方向で推移しております。

当社が属するIT関連業界は、EC（電子商取引）市場の需要拡大や日本版SOX法施行に向けて、企業の内部統制基盤として重要視されているITの注目度が高まり、業務プロセスの見直しも含めた情報システムの再構築ニーズが拡大してきております。

このような状況の中で、当社はECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」やウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」等のプロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大を推進してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高39億90百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益3億40百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益3億57百万円（前年同期比27.0%増）、中間純利益1億89百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

当事業年度における事業区分別の業績は次のとおりです。

##### ①システムインテグレーション事業

「集客できる、売れるECサイト」をコンセプトとして、新たにECサイト構築パッケージ「e c b e i n g E X」の開発・販売を積極的に行ったほか、日本版SOX法の施行や内部統制の構築ニーズに対応したウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」の販路拡大を積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は25億26百万円（前年同期比12.9%増）と伸長を図ることができました。

##### ②ITインフラ提供事業

ITインフラ提供事業は、サーバー、パソコン及びディスプレイの販売出荷数量が減少したことにより、売上高は8億45百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

##### ③インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、パソコン及びディスプレイ等のIT機器に加え、家電・生活用品など幅広くアイテム数を増やしたことにより、売上高は6億17百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6億23百万（前中間会計期間末比38.5%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億79百万円(前年同期比1億54百万円増加)となりました。これは、主に税引前中間純利益3億27百万円、売上債権の減少額60百万円及び法人税等の支払額2億6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億13百万円(前年同期比7億77百万円減少)となりました。これは、主に投資有価証券の取得7億25百万円及び定期預金の解約4億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、64百万円(前年同期比6億21百万円減少)となりました。これは、主に自己株式の処分による収入4億6百万円、自己株式の取得による支出2億15百万円及び社債の償還による支出1億円によるものであります。

(キャッシュフロー推移表)

|                  | 平成18年3月期 |        | 平成19年3月期 |
|------------------|----------|--------|----------|
|                  | 中間       | 期末     | 中間       |
| 自己資本比率           | 56.6%    | 57.5%  | 62.3%    |
| 時価ベースの自己資本比率     | 322.6%   | 283.7% | 275.9%   |
| 債務償還年数           | 2.5年     | 0.3年   | —        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 13.6倍    | 122.1倍 | 256.3倍   |

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式の時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。  
4 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

### (3) 通期の見通し

今後の経済状況につきましては、好調な企業業績を背景とした設備投資が引き続き高水準であり、雇用情勢は改善に広がりが見えるものの、原油価格高騰など景気に対する懸念材料もあり、先行き不透明感が強まる状況にあります。

当社が属するIT関連業界は、EC市場の需要拡大や日本版SOX法の施行、内部統制の構築ニーズの高まりなどの追い風もあり、IT投資は引き続き拡大が続くものと予想しております。

通期の見通しにつきましては、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g E X」の大型案件の受注や、ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」の販路拡大に取り組んだ結果、下期の売上に寄与することを見込み、期初の予想通り、売上高85億円(前期比7.3%増)、経常利益8億30百万円(前期比37.5%増)、当期純利益4億50百万円(前期比35.2%増)となる見込みであります。

(注) 上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想は、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるよう、お願いいたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日現在において当社が判断したものであります。

##### ① 業界の動向について

###### A ソフト系IT業界の動向について

当社のプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェアプロダクトの販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の成長動向は、経済環境の影響を受けやすいため、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### B 当社のソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

現在、プロダクト系SIサービスにおいて主力製品となっている「e c b e i n g」の成長を担うのは、今後のEC市場の動向であり、企業のECに対する志向性の高まりが鍵を握るものと思われま

###### a EC市場の動向について

ECは、B t o B（企業間取引）とB t o C（対消費者取引）に大別されます。

わが国におけるB t o B市場は、電子・情報関連機器及び自動車に係る企業間取引を牽引役として順調に成長を続けており、これに伴い電子商取引化率（以下、「EC化率」という。）も向上しつづあります。

また、B t o C市場についても、自動車、不動産、衣料、宝飾品、旅行、趣味、雑貨、家具等、多種多様な商品に係る個人消費の動向の回復を背景に、一般世帯におけるパソコンの保有率の上昇に伴う急速なインターネット及びブロードバンドの普及に伴い、ECの商品の購入における利便性・簡易性、支払方法の多様化等の要因により、拡大基調が続いております。これに伴いB t o C市場に係るEC化率も向上しつづあります。

現在のところ、EC市場の成長に影響を与える社会構造及び業界環境の変化は継続中であると考えられます。当社は、当該変化がこれまでの当社の事業拡大に寄与したと評価しておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

###### b パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

わが国におけるパソコン、サーバー等のハードウェアに係る産業支出は、平成8年度にピークに達したもののその後は伸びず、総じて横ばいで推移しております。また、今後もほぼ横ばいで推移するものと思われま

わが国におけるパソコン向けパッケージソフトウェアに係る産業支出は、平成7年度以降、順調に拡大しております。また、今後もセキュリティ関連製品を牽引役として当該支出規模は引き続き成長するものと思われま

す。しかしながら、パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェア市場の動向は経済環境の影響を受けやすく、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②収益構造の変化に伴うリスクについて

当社は、プロダクト系S Iサービスを今後の主たる事業と認識し、当該サービスに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス等を加えたシステムインテグレーション事業を中核とした収益構造の構築を計画しております。総売上高のシステムインテグレーション事業に係る売上高に対する依存度は平成17年9月中間期においては58.6%、平成18年3月期においては60.7%、平成18年9月中間期においては63.3%となっており、計画は順調に進捗しております。

しかし、今後、ソフト系I T市場、EC市場等が当社の考えるほどには成長せず、結果としてシステムインテグレーション事業の成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③競合について

前述のとおり、当社は「プロダクト系S Iサービス」を、今後の当社の主たる事業と認識しております。

現在のところ、ECサイト構築パッケージは、当社が認識する限りにおいて数タイトル存在し、当該パッケージソフトウェアに係るメーカーは当社の競合者と言えますが、当該競合者の製品に当社の主力製品「e c b e i n g」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアメーカーなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常に陳腐化リスクに晒されていると認識しております。当社は、今後もEC市場における優位性を維持し、さらなる競争力の強化を図るため、ECサイト構築パッケージ次世代エディション「e c b e i n g EX」の開発など、製品の機能強化に努めております。

もっとも、今後、EC市場がさらなる成長を遂げた場合、または企業のECに対する志向性がさらに高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たなECサイト構築パッケージの開発・販売に乗り出さない保証はなく、当該事態が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④インターネットの障害等について

当社は、インターネット通信販売事業を行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピューターウイルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、そのような事態がおきた場合には、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤法的規制について

##### A 許認可について

当社は、当社の主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちプロダクト系S Iサービス及び受託開発系S Iサービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社は派遣元事業主として、派遣労働者の福祉増進、派遣契約の内容及び派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が何らかの影響を受ける可能性があります。

なお、当社は、今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

##### B 関連法令について

当社は、インターネット通信販売事業について、通信販売事業者として、通信販売等の公正な実施及び消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。

当社は、当該法令を遵守して事業を行っておりますが、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が何らかの影響を受ける可能性があります。

#### ⑥投資に関するリスク

当社は、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画していませんが、今後、主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有能な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社は、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針ですが、これらの判断時点における当社の見込みどおりに計画が実現する保証はなく、当社が負担する費用を回収できない可能性があります。

#### ⑦知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について当社と第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社は事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識していません。

しかしながら、わが国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘がなされた場合、当社は紛争解決までに多大な時間と費用を負担しなければならないおそれがあり、そのような場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧個人情報の管理について

当社は、当社の顧客並びに当社役員及び従業員の個人情報について、ID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「BS7799-Part2:2002」（平成18年4月に「ISO/IEC 27001:2005」に移行承認済み・国内規格表示「ISMS認証基準（Ver.2）」）の認証を平成17年9月に取得しております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても個人情報を含む重要な業務管理情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る悪しき風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨業務管理情報システムに係るリスクについて

当社は、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛金の請求、与信管理等の業務を行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼働しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社の業務の遂行に支障をきたし、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ストックオプションについて

当社は、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環としてストックオプション制度を導入しており、平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成15年12月15日（注1）、平成16年7月26日（注2）及び平成16年11月11日（注3）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員であり、行使価額は323円、行使により発行される株式数は156,600株であります。

また、平成17年6月28日開催の第38期定時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日（注4）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の従業員であり、行使価額は3,781円、行使により発行される株式数は102,300株であります。平成18年1月31日（注5）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員であり、行使価額は3,740円、行使により発行される株式数は27,300株であります。平成18年9月30日現在における当社の発行済株式数（自己株式控除後）は4,415,213株ありますが、全ての権利が一斉に行使されて合計286,200株が発行されると、当社株式の価値は6.1%希薄化される可能性があります。

- (注) 1 平成15年12月15日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までであります。
- 2 平成16年7月26日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までであります。
- 3 平成16年11月11日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 4 平成17年9月1日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成19年9月1日から平成27年6月25日までであります。
- 5 平成18年1月31日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成20年1月31日から平成27年6月25日までであります。

## 4. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

| 区分     | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 増減         |            | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成18年3月31日) |            |       |
|--------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|------------|-----------------------------------|------------|-------|
|        |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額         | 増減率<br>(%) | 金額(千円)                            | 構成比<br>(%) |       |
| (資産の部) |          |                          |            |                          |            |            |            |                                   |            |       |
| I      |          | 流動資産                     |            |                          |            |            |            |                                   |            |       |
| 1      |          | 現金及び預金                   | 1,713,316  | 623,430                  |            | △1,089,886 |            | 1,092,692                         |            |       |
| 2      | ※4       | 受取手形                     | 28,773     | 44,884                   |            | 16,111     |            | 45,835                            |            |       |
| 3      |          | 売掛金                      | 1,179,930  | 1,144,490                |            | △35,439    |            | 1,204,463                         |            |       |
| 4      |          | 有価証券                     | 100,210    | —                        |            | △100,210   |            | —                                 |            |       |
| 5      |          | 商品                       | 72,774     | 133,055                  |            | 60,280     |            | 93,453                            |            |       |
| 6      |          | 未成業務支出金                  | 150,154    | 120,963                  |            | △29,190    |            | 104,349                           |            |       |
| 7      |          | 繰延税金資産                   | 79,662     | 85,225                   |            | 5,563      |            | 91,604                            |            |       |
| 8      |          | その他                      | 46,259     | 84,111                   |            | 37,851     |            | 57,036                            |            |       |
|        |          | 貸倒引当金                    | △2,659     | △11,549                  |            | △8,890     |            | △12,127                           |            |       |
|        |          | 流動資産合計                   | 3,368,422  | 77.5                     | 2,224,611  | 49.6       | △1,143,810 | △34.0                             | 2,677,308  | 60.2  |
| II     |          | 固定資産                     |            |                          |            |            |            |                                   |            |       |
| 1      |          | 有形固定資産                   |            |                          |            |            |            |                                   |            |       |
| (1)    | ※1       | 工具、器具及び備品                | 152,432    | 140,642                  |            | △11,790    |            | 149,224                           |            |       |
| (2)    | ※2       | 土地                       | 95,570     | 95,570                   |            | —          |            | 95,570                            |            |       |
| (3)    | ※1       | その他                      | 12,114     | 14,523                   |            | 2,408      |            | 11,408                            |            |       |
|        |          | 有形固定資産合計                 | 260,117    | 6.0                      | 250,736    | 5.6        | △9,381     | △3.6                              | 256,204    | 5.8   |
| 2      |          | 無形固定資産                   | 111,357    | 2.6                      | 117,256    | 2.6        | 5,898      | 5.3                               | 121,309    | 2.7   |
| 3      |          | 投資その他の資産                 |            |                          |            |            |            |                                   |            |       |
| (1)    |          | 投資有価証券                   | 320,133    | 1,457,298                |            | 1,137,165  |            | 1,047,079                         |            |       |
| (2)    |          | 関係会社株式                   | —          | 84,000                   |            | 84,000     |            | 84,000                            |            |       |
| (3)    |          | 繰延税金資産                   | 52,231     | 48,376                   |            | △3,854     |            | 19,472                            |            |       |
| (4)    |          | 敷金保証金                    | 122,861    | 125,133                  |            | 2,271      |            | 123,186                           |            |       |
| (5)    |          | その他                      | 119,725    | 174,507                  |            | 54,782     |            | 148,003                           |            |       |
|        |          | 貸倒引当金                    | △10,509    | △284                     |            | 10,225     |            | △30,670                           |            |       |
|        |          | 投資その他の資産<br>合計           | 604,441    | 13.9                     | 1,889,032  | 42.2       | 1,284,590  | 212.5                             | 1,391,072  | 31.3  |
|        |          | 固定資産合計                   | 975,917    | 22.5                     | 2,257,024  | 50.4       | 1,281,106  | 131.3                             | 1,768,585  | 39.8  |
|        |          | 資産合計                     | 4,344,340  | 100.0                    | 4,481,636  | 100.0      | 137,296    | 3.2                               | 4,445,894  | 100.0 |

| 区分      | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日) |            | 増減       |            | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成18年3月31日) |            |  |
|---------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------|------------|-----------------------------------|------------|--|
|         |          | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                   | 構成比<br>(%) | 金額(千円)   | 増減率<br>(%) | 金額(千円)                            | 構成比<br>(%) |  |
| (負債の部)  |          |                          |            |                          |            |          |            |                                   |            |  |
| I       |          | 流動負債                     |            |                          |            |          |            |                                   |            |  |
| 1       |          | 986,140                  |            | 970,114                  |            | △16,026  |            | 989,292                           |            |  |
| 2       | ※2       | 20,000                   |            | —                        |            | △20,000  |            | —                                 |            |  |
| 3       |          | 100,000                  |            | —                        |            | △100,000 |            | 100,000                           |            |  |
| 4       |          | 138,794                  |            | 135,515                  |            | △3,278   |            | 217,908                           |            |  |
| 5       |          | 150,589                  |            | 147,941                  |            | △2,647   |            | 132,329                           |            |  |
| 6       | ※3       | 365,179                  |            | 299,544                  |            | △65,634  |            | 317,639                           |            |  |
|         |          | 1,760,703                | 40.5       | 1,553,115                | 34.6       | △207,587 | △11.8      | 1,757,170                         | 39.5       |  |
| II      |          | 固定負債                     |            |                          |            |          |            |                                   |            |  |
| 1       |          | 78,917                   |            | 87,794                   |            | 8,876    |            | 83,726                            |            |  |
| 2       |          | 45,200                   |            | 50,200                   |            | 5,000    |            | 47,600                            |            |  |
|         |          | 124,117                  | 2.9        | 137,994                  | 3.1        | 13,876   | 11.2       | 131,326                           | 3.0        |  |
|         |          | 1,884,821                | 43.4       | 1,691,109                | 37.7       | △193,711 | △10.3      | 1,888,496                         | 42.5       |  |
| (純資産の部) |          |                          |            |                          |            |          |            |                                   |            |  |
| I       |          | 株主資本                     |            |                          |            |          |            |                                   |            |  |
| 1       |          | 776,000                  | 17.9       | 828,878                  | 18.5       | 52,878   | 6.8        | 822,754                           | 18.5       |  |
| 2       |          | 資本剰余金                    |            |                          |            |          |            |                                   |            |  |
| (1)     |          | 806,715                  |            | 859,243                  |            | 52,528   |            | 853,157                           |            |  |
| (2)     |          | —                        |            | 28,121                   |            | 28,121   |            | —                                 |            |  |
|         |          | 806,715                  | 18.6       | 887,365                  | 19.8       | 80,650   | 10.0       | 853,157                           | 19.2       |  |
| 3       |          | 利益剰余金                    |            |                          |            |          |            |                                   |            |  |
| (1)     |          | 8,605                    |            | 8,605                    |            | —        |            | 8,605                             |            |  |
| (2)     |          | その他利益剰余金                 |            |                          |            |          |            |                                   |            |  |
|         |          | 13,356                   |            | 8,079                    |            | △5,276   |            | 13,356                            |            |  |
|         |          | 101,000                  |            | 101,000                  |            | —        |            | 101,000                           |            |  |
|         |          | 751,487                  |            | 1,076,478                |            | 324,991  |            | 920,419                           |            |  |
|         |          | 874,448                  | 20.1       | 1,194,163                | 26.6       | 319,714  | 36.6       | 1,043,380                         | 23.4       |  |
| 4       |          | —                        | —          | △54,804                  | △1.2       | △54,804  | —          | △219,092                          | △4.9       |  |
|         |          | 2,457,163                | 56.6       | 2,855,602                | 63.7       | 398,439  | 16.2       | 2,500,200                         | 56.2       |  |
| II      |          | 評価・換算差額等                 |            |                          |            |          |            |                                   |            |  |
| 1       |          | 2,356                    |            | △65,075                  |            | △67,431  |            | 57,197                            |            |  |
|         |          | 2,356                    | 0.0        | △65,075                  | △1.4       | △67,431  | —          | 57,197                            | 1.3        |  |
|         |          | 2,459,519                | 56.6       | 2,790,526                | 62.3       | 331,007  | 13.5       | 2,557,398                         | 57.5       |  |
|         |          | 4,344,340                | 100.0      | 4,481,636                | 100.0      | 137,296  | 3.2        | 4,445,894                         | 100.0      |  |

(注) 平成18年3月期中間期及び、平成18年3月期の資本の部は比較有用性の観点から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に準拠して記載しております。

② 中間損益計算書

| 区分               | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(平成17年4月1日<br>平成17年9月30日) |            | 当中間会計期間<br>(平成18年4月1日<br>平成18年9月30日) |            | 増減      |            | 前事業年度の<br>要約損益計算書<br>(平成17年4月1日<br>平成18年3月31日) |            |
|------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|---------|------------|--|------------|
|                  |          | 金額(千円)                               | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                               | 百分比<br>(%) | 金額(千円)  | 増減率<br>(%) | 金額(千円)   | 百分比<br>(%) |
| I 売上高            |          | 3,820,000                            | 100.0      | 3,990,261                            | 100.0      | 170,261 | 4.5        | 7,922,435                                      | 100.0      |
| II 売上原価          |          | 2,668,557                            | 69.9       | 2,637,384                            | 66.1       | △31,172 | △1.2       | 5,495,696                                      | 69.4       |
| 売上総利益            |          | 1,151,442                            | 30.1       | 1,352,877                            | 33.9       | 201,434 | 17.5       | 2,426,739                                      | 30.6       |
| III 販売費及び一般管理費   |          | 854,598                              | 22.3       | 1,012,084                            | 25.4       | 157,486 | 18.4       | 1,814,460                                      | 22.9       |
| 営業利益             |          | 296,844                              | 7.8        | 340,792                              | 8.5        | 43,948  | 14.8       | 612,278  | 7.7        |
| IV 営業外収益         | ※1       | 12,772                               | 0.3        | 19,412                               | 0.5        | 6,640   | 52.0       | 32,585   | 0.4        |
| V 営業外費用          | ※2       | 28,266                               | 0.7        | 3,000                                | 0.0        | △25,266 | △89.4      | 41,145   | 0.5        |
| 経常利益             |          | 281,349                              | 7.4        | 357,204                              | 9.0        | 75,854  | 27.0       | 603,718  | 7.6        |
| VI 特別利益          | ※3       | 1,253                                | 0.0        | 53,369                               | 1.3        | 52,116  | 4,157.3    | 26,406   | 0.3        |
| VII 特別損失         | ※4,5     | —                                    | —          | 82,597                               | 2.1        | 82,597  | —          | 20,867   | 0.2        |
| 税引前中間(当期)<br>純利益 |          | 282,603                              | 7.4        | 327,977                              | 8.2        | 45,373  | 16.1       | 609,257  | 7.7        |
| 法人税、住民税及び<br>事業税 |          | 128,805                              | 3.4        | 126,434                              | 3.1        | △2,371  | △1.8       | 302,880  | 3.8        |
| 法人税等調整額          |          | △10,188                              | △0.3       | 11,882                               | 0.3        | 22,070  | —          | △26,540  | △0.3       |
| 中間(当期)純利益        |          | 163,985                              | 4.3        | 189,660                              | 4.8        | 25,674  | 15.7       | 332,917  | 4.2        |

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

|                   | 株主資本    |         |          |         |       |          |         |           |           |          |           |
|-------------------|---------|---------|----------|---------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                   | 資本金     | 資本剰余金   |          |         |       |          |         |           |           | 自己株式     | 株主資本合計    |
|                   |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         |           | 利益剰余金合計   |          |           |
|                   |         |         |          |         |       | 特別償却準備金  | 別途積立金   | 繰越利益剰余金   |           |          |           |
| 平成18年3月31日残高(千円)  | 822,754 | 853,157 | —        | 853,157 | 8,605 | 13,356   | 101,000 | 920,419   | 1,043,380 | △219,092 | 2,500,200 |
| 中間会計期間中の変動額       |         |         |          |         |       |          |         |           |           |          |           |
| 新株の発行             | 6,123   | 6,085   |          | 6,085   |       |          |         |           |           |          | 12,209    |
| 剰余金の配当            |         |         |          |         |       |          |         | △38,877   | △38,877   |          | △38,877   |
| 特別償却準備金の取崩し       |         |         |          |         |       | △5,276   |         | 5,276     |           |          | —         |
| 中間純利益             |         |         |          |         |       |          |         | 189,660   | 189,660   |          | 189,660   |
| 自己株式の取得           |         |         |          |         |       |          |         |           |           | △214,440 | △214,440  |
| 自己株式の処分           |         |         | 28,121   | 28,121  |       |          |         |           |           | 378,728  | 406,849   |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円) | 6,123   | 6,085   | 28,121   | 34,207  | —     | △5,276   | —       | 156,059   | 150,782   | 164,287  | 355,401   |
| 平成18年9月30日残高(千円)  | 828,878 | 859,243 | 28,121   | 887,365 | 8,605 | 8,079    | 101,000 | 1,076,478 | 1,194,163 | △54,804  | 2,855,602 |

|                           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成18年3月31日残高(千円)          | 57,197       | 57,197     | 2,557,398 |
| 中間会計期間中の変動額               |              |            |           |
| 新株の発行                     |              |            | 12,209    |
| 剰余金の配当                    |              |            | △38,877   |
| 特別償却準備金の取崩し               |              |            | —         |
| 中間純利益                     |              |            | 189,660   |
| 自己株式の取得                   |              |            | △214,440  |
| 自己株式の処分                   |              |            | 406,849   |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △122,272     | △122,272   | △122,272  |
| 中間会計期間中の変動額合計(千円)         | △122,272     | △122,272   | 233,128   |
| 平成18年9月30日残高(千円)          | △65,075      | △65,075    | 2,790,526 |

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

|                               |          | 前中間会計期間<br>(自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自平成18年4月1日<br>至平成18年9月30日) | 前事業年度の要約<br>キャッシュ・フロー計算書<br>(自平成17年4月1日<br>至平成18年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                            | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 | 金額(千円)                                 | 金額(千円)  |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |          |  |  |   |
| 税引前中間(当期)純利益                  |          | 282,603                                | 327,977                                | 609,257   |
| 減価償却費                         |          | 45,166                                 | 45,472                                 | 101,241   |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)               |          | △1,253                                 | △30,964                                | 28,375  |
| 賞与引当金の増加額                     |          | 22,461                                 | 15,612                                 | 4,201   |
| 退職給付引当金の増加額                   |          | 3,675                                  | 4,067                                  | 8,484   |
| 役員退職慰労引当金の増加額                 |          | 1,600                                  | 2,600                                  | 4,000   |
| 受取利息                          |          | △834                                   | △5,828                                 | △7,580  |
| 支払利息                          |          | 1,790                                  | 698                                    | 2,802   |
| 保証料                           |          | 728                                    | 296                                    | 1,173   |
| 株式上場費用                        |          | 17,800                                 | —                                      | 17,800  |
| 新株発行費償却                       |          | 5,156                                  | 521                                    | 8,873   |
| 自己株式取得費用                      |          | —                                      | 883                                    | 862   |
| 固定資産除却損                       |          | —                                      | 42,166                                 | 19,357  |
| 投資有価証券売却益                     |          | —                                      | △52,922                                | △26,406   |
| 投資有価証券売却損                     |          | —                                      | 25,182                                 | 1,510   |
| 売上債権の増減額(△は増加)                |          | △337,330                               | 60,923                                 | △378,925  |
| 破産更正債権等の増減額(△は増加)             |          | —                                      | 30,157                                 | △20,157   |
| たな卸資産の増加額                     |          | △56,462                                | △56,215                                | △31,338   |
| 営業保証金の増減額(△は増加)               |          | 39,770                                 | △358                                   | 39,445  |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                |          | 139,396                                | △19,178                                | 142,548   |
| 前受金の増減額(△は減少)                 |          | 4,237                                  | △29,992                                | 34,061  |
| 未払金の増減額(△は減少)                 |          | △20,391                                | 161                                    | △9,537  |
| その他                           |          | 5,788                                  | 19,461                                 | 12,139  |
| 小計                            |          | 153,903                                | 380,722                                | 562,190   |
| 利息の受取額                        |          | 643                                    | 5,946                                  | 8,116   |
| 利息の支払額                        |          | △1,924                                 | △860                                   | △2,944  |
| 法人税等の支払額                      |          | △128,180                               | △206,798                               | △225,338  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              |          | 24,441                                 | 179,010                                | 342,024   |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |          |  |  |   |
| 定期預金の預入による支出                  |          | △700,000                               | —                                      | △700,000  |
| 定期預金の払戻による収入                  |          | —                                      | 400,000                                | 300,000   |
| 有価証券の取得による支出                  |          | —                                      | —                                      | △100,210  |
| 有価証券の償還による収入                  |          | —                                      | —                                      | 100,210   |
| 有形固定資産の取得による支出                |          | △33,757                                | △31,335                                | △83,801   |
| 無形固定資産の取得による支出                |          | △59,236                                | △47,664                                | △90,663   |
| 投資有価証券の取得による支出                |          | △287,592                               | △725,856                               | △1,343,951  |
| 投資有価証券の売却による収入                |          | —                                      | 148,877                                | 443,828   |
| 関係会社株式の取得による支出                |          | —                                      | —                                      | △84,000   |
| 貸付けによる支出                      |          | △4,200                                 | —                                      | △8,200  |
| 貸付金の回収による収入                   |          | 3,040                                  | 3,500                                  | 6,250   |
| 保険積立による収入                     |          | △8,941                                 | △58,941                                | △17,882   |
| 敷金保証金の差入による支出                 |          | △100                                   | △1,588                                 | △100  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              |          | △1,090,789                             | △313,007                               | △1,578,521  |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |          |  |  |   |
| 長期借入金の返済による支出                 |          | △16,000                                | —                                      | △36,000   |
| 社債の償還による支出                    |          | △100,000                               | △100,000                               | △100,000  |
| 株式の発行による収入                    |          | 850,443                                | 11,687                                 | 939,924   |
| 自己株式の取得による支出                  |          | —                                      | △215,323                               | △219,954  |
| 自己株式の処分による収入                  |          | —                                      | 406,849                                | —   |
| 株式上場費用                        |          | △17,800                                | —                                      | △17,800   |
| 配当金の支払額                       |          | △30,300                                | △38,479                                | △30,300   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              |          | 686,343                                | 64,734                                 | 535,868   |
| <b>IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b> |          | △380,004                               | △69,262                                | △700,628  |
| <b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>       |          | 1,393,321                              | 692,692                                | 1,393,321   |
| <b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>    | ※1       | 1,013,316                              | 623,430                                | 692,692   |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目              | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|-----------------|--|---|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>償却原価法（定額法）<br/>によっております。<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>中間決算日の市場価格<br/>等に基づく時価法によっ<br/>ております。<br/>（評価差額は、全部資本<br/>直入法により処理し、売<br/>却原価は移動平均法によ<br/>り算定）<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価<br/>法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産<br/>商品<br/>個別法による原価法によっ<br/>ております。<br/>未成業務支出金<br/>個別法による原価法によっ<br/>ております。</p>      | <p>(1) 有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>中間決算日の市場価格<br/>等に基づく時価法によっ<br/>ております。<br/>（評価差額は、全部純資<br/>産直入法により処理し、<br/>売却原価は移動平均法に<br/>より算定）<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価<br/>法によっております。な<br/>お、投資事業有限責任組<br/>合への出資（証券取引法<br/>第2条第2項により有価<br/>証券とみなされるもの）<br/>については、組合契約に<br/>規定される決算報告日に<br/>応じて入手可能な最近の<br/>決算書を基礎とし、持分<br/>相当額を純額で取り込む<br/>方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産<br/>商品<br/>同左</p> <p>未成業務支出金<br/>同左</p> | <p>(1) 有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に<br/>基づく時価法によってお<br/>ります。<br/>（評価差額は、全部資本<br/>直入法により処理し、売<br/>却原価は移動平均法によ<br/>り算定）<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>によっております。</p> <p>(2) たな卸資産<br/>商品<br/>同左</p> <p>未成業務支出金<br/>同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法  | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法によっております。<br/>なお、耐用年数及び残存価<br/>額については、法人税法に規<br/>定する方法と同一の基準によ<br/>っております。</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法によっております。<br/>なお、市場販売目的の<br/>ソフトウェアについては、見<br/>込販売収益に基づく償却額と<br/>見込販売可能期間（3年）に<br/>基づく均等配分額を比較し、<br/>いずれか大きい額を計上して<br/>おります。自社利用のソフト<br/>ウェアについては、社内にお<br/>ける見込利用可能期間（5年）<br/>に基づく定額法によってお<br/>ります。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p>   | <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p>   |
| 3 繰延資産の処理方法     | <p>新株発行費<br/>支出時に全額費用処理してお<br/>ります。</p>  | <p>新株発行費<br/>同左</p>   | <p>新株発行費<br/>同左</p>   |

| 項目           | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|--------------|---|---|---|
| 4 引当金の計上基準   | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権<br/>貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等<br/>個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> |
| 5 リース取引の処理方法 | —   | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                          | —   |

| 項目                                      | 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|---|---|--|---|
| 6 ヘッジ会計の方法                              | <p>① ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段<br/>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象<br/>借入金利息</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針<br/>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法<br/>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。</li> <li>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> |  | <p>① ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段<br/>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象<br/>借入金利息</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針<br/>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法<br/>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</li> <li>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。</li> <li>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ul> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> |
| 7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。   | 同左                                       | 同左  |
| 8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項       | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  | 消費税等の会計処理<br>同左                          | 消費税等の会計処理<br>同左   |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成17年9月30日)  | 当中間会計期間末<br>(平成18年9月30日)   | 前事業年度末<br>(平成18年3月31日)         |
|---|--|--------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>286,241千円  | ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>204,898千円   | ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>205,130千円 |
| ※2 担保提供資産<br>担保に供している資産は、次のとおりであります。<br>土地 43,306千円<br><br>対応債務は、次のとおりであります。<br>一年以内返済予定の長期借入金 20,000千円<br>計 20,000千円 | ※2 —————   | ※2 —————                       |
| ※3 消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。   | ※3 消費税等の取扱い<br>同左  | ※3 —————                       |
| ※4 —————  | ※4 中間期末日満期手形の会計処理<br>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。<br>受取手形 2,197千円 | ※4 —————                       |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|---|---|---|
| ※1 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 643千円<br>受取運賃 7,653千円<br>違約金収入 3,150千円                                   | ※1 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 184千円<br>有価証券利息 4,916千円<br>受取運賃 8,158千円                      | ※1 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息 816千円<br>受取運賃 16,515千円<br>違約金収入 3,150千円                                    |
| ※2 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 318千円<br>社債利息 1,471千円<br>保証料 728千円<br>新株発行費償却 5,156千円<br>株式上場費用 17,800千円 | ※2 営業外費用のうち主要なもの<br>社債利息 698千円<br>保証料 296千円   | ※2 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息 477千円<br>社債利息 2,325千円<br>保証料 1,173千円<br>新株発行費償却 8,873千円<br>株式上場費用 17,800千円 |
| ※3 特別利益のうち主要なもの<br>貸倒引当金戻入益 1,253千円   | ※3 特別利益のうち主要なもの<br>投資有価証券売却益 52,922千円   | ※3 特別利益のうち主要なもの<br>投資有価証券売却益 26,406千円   |
| ※4 —————  | ※4 特別損失のうち主要なもの<br>固定資産除却損 42,166千円<br>投資有価証券売却損 25,182千円                             | ※4 特別損失のうち主要なもの<br>固定資産除却損 19,357千円   |
| ※5 —————  | ※5 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。<br><br>工具、器具及び備品 5,749千円<br>ソフトウェア 36,417千円<br>計 42,166千円 | ※5 固定資産除却損の内容は、下記のとおりであります。<br><br>工具、器具及び備品 15,643千円<br>ソフトウェア 3,714千円<br>計 19,357千円               |
| 6 減価償却実施額<br>有形固定資産 31,048千円<br>無形固定資産 14,118千円   | 6 減価償却実施額<br>有形固定資産 31,054千円<br>無形固定資産 14,417千円                                       | 6 減価償却実施額<br>有形固定資産 69,361千円<br>無形固定資産 31,879千円   |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 4,398  | 37 | —  | 4,436    |

(変動事由の概要)

発行済み株式数増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 37千株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末 | 増加 | 減少   | 当中間会計期間末 |
|----------|--------|----|------|----------|
| 普通株式(千株) | 78     | 70 | △127 | 20       |

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議により、買い受けた自己株式の増加 70千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当方式による自己株式の処分による減少 127千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 38,877         | 9.00            | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月2日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 22,076         | 5.00            | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)             | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)             | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)           |
|--|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と<br>中間貸借対照表に掲記されている科目<br>の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と<br>中間貸借対照表に掲記されている科目<br>の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借<br>対照表に掲記されている科目の金額と<br>の関係 |
| 現金及び預金 1,713,316千円                                   | 現金及び預金 623,430千円                                     | 現金及び預金 1,092,692千円                               |
| 預入期間が3ヶ月を<br>超える定期預金 △700,000千円                      | 現金及び現金同等物 623,430千円                                  | 預入期間が3ヶ月を<br>超える定期預金 △400,000千円                  |
| 現金及び現金同等物 1,013,316千円                                |  | 現金及び現金同等物 692,692千円                              |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |                               |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |          |    |          |  |
|--|---|--|-------------------------------|------------|---------|--------|--------|------------|-----|-----|-----------|--------|--------|------|---------|-----|----------|----|----------|--|
|  | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 495 1011 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産<br/>(工具、器具及び備品)<br/>(千円)</th> <th>合計<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,430</td> <td>16,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>684</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,745</td> <td>15,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 824 1011 949"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③当期の支払リース料(減価償却費相当額)<br/>684千円</p> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>※なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> |  | 有形固定資産<br>(工具、器具及び備品)<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 取得価額相当額 | 16,430 | 16,430 | 減価償却累計額相当額 | 684 | 684 | 中間期末残高相当額 | 15,745 | 15,745 | 1年以内 | 4,107千円 | 1年超 | 11,638千円 | 合計 | 15,745千円 |  |
|  | 有形固定資産<br>(工具、器具及び備品)<br>(千円)   | 合計<br>(千円)                             |                               |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |          |    |          |  |
| 取得価額相当額                                  | 16,430  | 16,430                                 |                               |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |          |    |          |  |
| 減価償却累計額相当額                               | 684   | 684                                    |                               |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |          |    |          |  |
| 中間期末残高相当額                                | 15,745  | 15,745                                 |                               |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |          |    |          |  |
| 1年以内                                     | 4,107千円   |  |                               |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |          |    |          |  |
| 1年超                                      | 11,638千円  |  |                               |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |          |    |          |  |
| 合計                                       | 15,745千円  |  |                               |            |         |        |        |            |     |     |           |        |        |      |         |     |          |    |          |  |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分        | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------|--------------------|------------|------------|
| ① 国債・地方債等 | —                  | —          | —          |
| ② 社債      | 208,068            | 206,800    | △1,268     |
| ③ その他     | —                  | —          | —          |
| 合計        | 208,068            | 206,800    | △1,268     |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分    | 取得原価<br>(千円) | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------|--------------|--------------------|------------|
| ① 株式  | 28,942       | 28,080             | △862       |
| ② 債券  | —            | —                  | —          |
| ③ その他 | 15,574       | 21,001             | 5,427      |
| 合計    | 44,517       | 49,081             | 4,564      |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分      | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 |                |
| 非上場株式   | 62,983         |
| 非上場外国債  | 100,210        |
| 合計      | 163,193        |

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分        | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-----------|--------------------|------------|------------|
| ① 国債・地方債等 | —                  | —          | —          |
| ② 社債      | 204,925            | 204,460    | △465       |
| ③ その他     | —                  | —          | —          |
| 合計        | 204,925            | 204,460    | △465       |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分    | 取得原価<br>(千円) | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------|--------------|--------------------|------------|
| ① 株式  | 421,271      | 362,350            | △58,921    |
| ② 債券  | 406,150      | 404,480            | △1,670     |
| ③ その他 | 310,074      | 310,560            | 485        |
| 合計    | 1,137,495    | 1,077,390          | △60,105    |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分         | 中間貸借対照表計上額(千円) |
|------------|----------------|
| その他有価証券    |                |
| 非上場株式      | 74,983         |
| 投資事業有限責任組合 | 100,000        |
| 合計         | 174,983        |

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分       | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------|------------------|------------|------------|
| ① 国債・地方債 | —                | —          | —          |
| ② 社債     | 206,501          | 205,900    | △601       |
| ③ その他    | —                | —          | —          |
| 合計       | 206,501          | 205,900    | △601       |

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分    | 取得原価<br>(千円) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------|--------------|------------------|------------|
| ① 株式  | 148,296      | 245,343          | 97,046     |
| ② 債券  | 206,150      | 205,852          | △298       |
| ③ その他 | 314,574      | 314,400          | △174       |
| 合計    | 669,020      | 765,595          | 96,574     |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分               | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|--------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 74,983       |
| 合計               | 74,983       |

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |           | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) |         | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |         |
|--|-----------|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                                | 1,805円81銭 | 1株当たり純資産額                                | 632円03銭 | 1株当たり純資産額                              | 592円03銭 |
| 1株当たり中間純利益                               | 121円72銭   | 1株当たり中間純利益                               | 43円39銭  | 1株当たり当期純利益                             | 80円43銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間純利益                    | 109円99銭   | 潜在株式調整後1株当たり<br>中間純利益                    | 42円02銭  | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益                  | 73円71銭  |

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり中間(当期)純利益

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)                 |            | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日)                 |            | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                   |            |
|--|------------|--|------------|--|------------|
| 1株当たり中間純利益   |            | 1株当たり中間純利益   |            | 1株当たり当期純利益   |            |
| 中間損益計算書上の中間純<br>利益                                       | 163,985千円  | 中間損益計算書上の中間純<br>利益                                       | 189,660千円  | 損益計算書上の当期純利益   | 332,917千円  |
| 普通株式に係る中間純利益   | 163,985千円  | 普通株式に係る中間純利益   | 189,660千円  | 普通株式に係る当期純利益   | 332,917千円  |
| 普通株主に帰属しない金額   | —          | 普通株主に帰属しない金額   | —          | 普通株主に帰属しない金額   | —          |
| 普通株式の期中平均株式数   | 1,347,246株 | 普通株式の期中平均株式数   | 4,370,694株 | 普通株式の期中平均株式数   | 4,139,322株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益  |            | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益  |            | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  |            |
| 中間純利益調整額   | —          | 中間純利益調整額   | —          | 中間純利益調整額   | —          |
| 普通株式増加数  | 143,657株   | 普通株式増加数  | 142,684株   | 普通株式増加数  | 377,374株   |
| (うち新株引受権)  | 62,425株    | (うち新株予約権)  | 142,684株   | (うち新株引受権)  | 143,394株   |
| (うち新株予約権)  | 81,232株    |  |            | (うち新株予約権)  | 233,980株   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1<br>株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜<br>在株式の概要 |            | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1<br>株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜<br>在株式の概要 |            | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1<br>株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜<br>在株式の概要 |            |
| ① ストックオプション(新株予約権方式)                                     |            | ① ストックオプション(新株予約権方式)                                     |            | ① ストックオプション(新株予約権方式)                                     |            |
| 行使価額   | 11,392円    | 行使価額   | 3,781円     | 行使価額   | 3,798円     |
| 潜在株式の数 普通株式  | 40,000株    | 潜在株式の数 普通株式  | 102,300株   | 潜在株式の数 普通株式  | 108,300株   |
|  |            | ② ストックオプション(新株予約権方式)                                     |            | ② ストックオプション(新株予約権方式)                                     |            |
|  |            | 行使価額   | 3,740円     | 行使価額   | 3,756円     |
|  |            | 潜在株式の数 普通株式  | 27,300株    | 潜在株式の数 普通株式  | 29,700株    |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |       |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                        |                             |                        |  |   |  |  |  |
|--|--|--|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|------------------------|-----------------------------|------------------------|--|---|--|--|--|
| <p>1. 平成17年9月1日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年11月18日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数<br/>普通株式 2,724,000株</p> <p>②分割方法<br/>平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日<br/>平成17年10月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間、前事業年度及び当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>  |  | <p>(自己株式の取得について)</p> <p>(1) 平成18年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月13日から平成18年5月8日にかけて株式会社大阪証券取引所において買受けた自己株式は普通株式49,400株であり、取得価額の総額は159,636千円であります。買受けを必要とした理由は、経済・市場情勢の変化に対応して、財務政策等の経営施策を機動的に遂行することが可能となるよう、自己株式の取得を行ったものであります。</p> <p>(2) 平成18年6月2日開催の取締役会において、会社法第165条第2項及び第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しております。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由<br/>経済・市場情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行するため。</p> <p>② 取得の方法 市場買付け</p> <p>③ 取得する株式の種類及び数<br/>普通株式 100,000株 (上限)</p> <p>④ 取得価額の総額<br/>200,000千円 (上限)</p> <p>⑤ 取得の時期<br/>平成18年6月5日から平成18年7月10日</p> <p>なお、平成18年6月8日から平成18年6月28日にかけて株式会社大阪証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式20,800株であり、取得価格の総額は54,804千円であります。</p> <p>(自己株式の処分について)</p> <p>平成18年5月17日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分を決議し、平成18年6月2日に払込が完了いたしました。</p> <p>① 自己株式の処分を行う理由<br/>株式会社セブテーニとの業務提携をより強固なものにするるとともに、一層緊密な協力・信頼関係を構築するため、特定の第三者に自己株式を譲渡するものであります。なお、当該自己株式処分による収入金は、事業資金等に充当いたします。</p> <p>② 処分する株式の種類及び数<br/>普通株式 127,900株</p> <p>③ 処分価額 1株につき3,181円<br/>(注) 平成18年4月3日から平成18年4月28日までの大阪証券取引所における終値の平均値 (円未満切捨て)</p> <p>④ 処分価額の総額 406,849千円</p> <p>⑤ 処分の方法 株式会社セブテーニへの譲渡</p> <p>⑥ 払込期日 平成18年6月2日</p> |       |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                        |                             |                        |  |   |  |  |  |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額<br/>397円99銭</td> <td>1株当たり純資産額<br/>601円94銭</td> <td>1株当たり純資産額<br/>404円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益<br/>43円72銭</td> <td>1株当たり中間純利益<br/>40円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益<br/>69円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br/>—</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br/>36円66銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br/>—</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</td> <td>—</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間                                  | 当中間会計期間  | 前事業年度 | 1株当たり純資産額<br>397円99銭 | 1株当たり純資産額<br>601円94銭 | 1株当たり純資産額<br>404円01銭 | 1株当たり中間純利益<br>43円72銭 | 1株当たり中間純利益<br>40円57銭 | 1株当たり当期純利益<br>69円16銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>— | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>36円66銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>— | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 | — | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 |  |  |
| 前中間会計期間  | 当中間会計期間                                  | 前事業年度  |       |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                        |                             |                        |  |   |  |  |  |
| 1株当たり純資産額<br>397円99銭   | 1株当たり純資産額<br>601円94銭                     | 1株当たり純資産額<br>404円01銭   |       |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                        |                             |                        |  |   |  |  |  |
| 1株当たり中間純利益<br>43円72銭   | 1株当たり中間純利益<br>40円57銭                     | 1株当たり当期純利益<br>69円16銭   |       |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                        |                             |                        |  |   |  |  |  |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>—   | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益<br>36円66銭              | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益<br>—   |       |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                        |                             |                        |  |   |  |  |  |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。   | —  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。   |       |                      |                      |                      |                      |                      |                      |                        |                             |                        |  |   |  |  |  |